

政策評価シート（令和元～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

評価責任者	所属	教育局
	氏名	局長 青嶋 浩義

政策	3 地域社会や世界で力を発揮できる人材を育成します
政策の目的	【グローバル化の進展などに対応した人材育成】 ○グローバル化の波は、本市にも確実に押し寄せています。 ○郷土を愛する心の育成や英語によるコミュニケーション能力の向上をはかるとともに、地域社会を支える人材として育成する必要があります。

(1) 総合評価

評価	A：政策の目的が達成されている
理由	構成施策の総合評価について、「グローバルに活躍する人材の育成」については成果指標が目標に至らず「B」評価であるが、「自己有用感を持ち、社会で力を発揮できる若者の育成」及び「未来へ向けた教育環境の整備」は「A」となっており、全体評価としてはおおむね計画どおり進捗していると言える。 また、成果指標である「自尊感情の高いと思う児童・生徒の割合」が成果指標の目標値をおおむね達成することができたため、「A」評価とした。

※【評価基準】 S：政策の目的が十分に達成されている。A：政策の目的が達成されている。B：政策の目的があまり達成されていない。C：政策の目的が達成されていない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

指標名		現状値	R4目標値	実績値 (R4.3末時点)	達成率(%) (R4.3末時点)	評価	目標値の算出根拠
自尊感情の高いと思う児童・生徒の割合	小学生	86.2% (H30)	86.2% (現状を維持)	78.7%	91.3%	a	文部科学省が実施する学力・学習状況調査の結果において、市施策の実施により小学生については現状（H30数値）を維持、中学生については全国平均以上の結果となることを目標値に設定した。 【実績根拠】 全国学力・学習状況調査の「自己有用感」の領域に係る質問において、「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した割合
	中学生	74.6% (H30)	72.4%以上 (全国平均以上)	72.3%	99.9%		

※【評価基準】 s：既に目標値を達成している、a：目標値を達成する見込みである、b：目標値をやや下回る見込みである、c：目標値を大幅に下回る見込みである

(3) 第4次総合計画に向けた見直し等

<p>4次総では、自らの力で豊かな未来を切り拓くことができる子ども・若者を育成するため、自ら学び、共に生きる力を持った子ども・若者の育成、グローバルに活躍できる人材の育成、教育DXの推進を図っていく。 また、信頼される保育・教育環境づくりを推進するため、子どもの安全対策の推進、充実した保育・教育環境の整備、安定した質の高い保育・教育の提供などの施策を展開していく。</p>

(4) 政策を構成する施策及び主要事業

施策1	自己有用感を持ち、社会で力を発揮できる若者の育成		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	—	A

施策2	グローバルに活躍する人材の育成		
総合評価結果	R元	R2	R3
	B	—	B

施策3	未来へ向けた教育環境の整備		
総合評価結果	R元	R2	R3
	A	A	A

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	3 地域社会や世界で力を発揮できる人材を育成します
----	---------------------------

施策	1 自己有用感を持ち、社会で力を発揮できる若者の育成
----	----------------------------

施策の目的	地域社会や世界で力を発揮できる人材を育成するために、子ども・若者自身が自己有用感を持ち、社会で力を発揮していくことができるよう育成に取り組みます。そのため、家庭、学校、地域、青少年育成団体などと連携し、子ども・若者の成長に応じた豊かな体験・活動の場や学習の機会を提供し、子ども・若者の成長を支援していきます。
-------	--

評価責任者	所属	子ども未来局 青少年育成課
	氏名	課長 繁竹 三千代

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標である「住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合」「自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合」については、それぞれ目標を達成できた。また、指標以外でも、「青少年団体の活動参加者数」「各地域青少年健全育成大会の開催」について、ほぼ例年どおり（コロナの影響除く。）の成果を上げることができた。主要事業についても、青少年の自己有用感向上に必要な「地域行事への参加意欲」「地域への愛着」を培うための取組が着実に実施された。以上のことから、施策の目的を概ね達成できたものと判断し、総合評価は「A」とした。
	令和2年度	—	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったことに伴い、設定している指標「住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合（行事参加の有無）」及び「自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合（自己肯定感）」について実績値を測定することが出来なかった。また、指標以外でも新型コロナウイルス感染症の影響により多くの活動が縮小したため評価することができない。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標は2つとも目標値を下回ったが、「住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合」についてはコロナの影響により行事そのものが縮小したと推測される。指標以外で「青少年団体の活動参加者数」「各地域青少年健全育成大会の開催」について、ほぼ例年どおり（コロナの影響を除く。）の成果を上げることができた。主要事業についても、コロナの影響を除き、青少年の自己有用感向上に必要な「地域行事への参加意欲」「地域への愛着」を培うための取組が着実に実施された。以上のことから、施策の目標を概ね達成できたものと判断し、総合評価は「A」とした。
	令和4年度	—	理由	

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
		住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合（行事参加の有無）	小61.1% 中58.5% (H30)	1	小64.0% 中62.1%	小66.6% 中64.3%	小104.0% 中103.5%	a
2				小64.0% 中62.1%	小-（未実施） 中-（未実施）	小-（未実施） 中-（未実施）	—	
3				小64.0% 中62.1%	小55.6% 中53.0%	小86.8% 中85.3%	b	
4				小64.0% 中62.1%	—	—	—	
自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合（自己肯定感）		小87.1% 中80.2% (H30)	1	小87.1% 中80.2%	小84.2% 中75.8%	小96.6% 中94.5%	a	
			2	小87.1% 中80.2%	小-（未実施） 中-（未実施）	小-（未実施） 中-（未実施）	—	
			3	小87.1% 中80.2%	小77.2% 中78.1%	小88.6% 中97.3%	b	
			4	小87.1% 中80.2%	—	—	—	
			1					
			2					
			3					
			4					

指標以外の
 ・青少年団体（子ども会、ボーイスカウト、ガールスカウト、少年教室）の活動参加者数 5,346人
 ・各地域青少年健全育成大会の開催地区数 48地区

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
青少年・乳児ふれあい促進事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、当該事業については実施を見送った。 ※予算決算の記載は全体事業費であり本事業費はそのうちの一部	3	1	226,842	0	226,816	1.0	0.0	0.0	—
			2	227,024	0	226,856	1.0		0.0	
			3	240,659	0	240,447	1.0		0.0	
			4	—	—	—	—	—		
静岡市成人式開催事業	静岡市成人式実行委員会の主催による「静岡市成人式」の開催 ・実行委員数：15名 ・来場者数：3,267人	1	1	4,733	0	4,642	0.8	0.0	0.5	○
			2	18,982	0	7,992	0.8		0.5	
			3	10,643	0	9,268	0.8		0.5	
			4	—	—	—	—	—		
わかもののみち推進事業	若者を対象に、地域への愛着や自己有用感を高めるとともにシチズンシップを育む機会を提供するため、高校生まちづくりスクールを開催 ・講座実施回数：6回 ・修了生数：22名 ・自分が社会のために何かできるという実感を得られた参加者89%	2	1	730	0	715	0.4	0.0	0.0	○
			2	693	0	691	0.4		0.0	
			3	699	0	691	0.4		0.0	
			4	—	—	—	—	—		
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	①(成人式)一層の参加率向上(会場への入場)を目指す。 ②(わかもののみち)一層の参加者増を目指す。	①新成人にとって魅力あるイベントとするよう企画検討を行う。R2年度は会場変更が予定されているため、より参加(入場)しやすい会場検討を行う。 ②高校生にとって参加しやすい日程調整を行う。学校訪問による周知・PRの拡大に努める。
令和2年度	(共通)コロナ禍及びコロナ後の子ども・若者の成長に応じた豊かな体験・活動の場や学習の機会提供の検討 (乳児ふれあい)新型コロナウイルス感染症のような感染力の強い感染症が発生した場合、中学生と赤ちゃんが触れ合うような事業については、実施が困難である。 (成人式)コロナ禍、コロナ後における成人式の適切な開催方法の決定。 (わかもののみち)参加者の継続した活動の維持	(共通)感染症対策の徹底やオンライン等を活用した効果的な手法の検討 (乳児ふれあい)実施に向けた手法の検討 (成人式)オンライン配信を併用するなど参加者の安全確保等を考慮した開催方法の検討 (わかもののみち)事業終了後の活動継続に向けたサポートの強化。
令和3年度	(成人式)新型コロナウイルス感染症に配慮した開催会場、実施方法、参加者への有効な周知について検討する。 (わかもののみち)参加者の高校で実施する定期試験と重なってしまうなど、最終回までの出席率の維持が困難となっている。 (青少年・乳児ふれあい促進事業)コロナ禍の中においては、中学生、赤ちゃん、保護者のそれぞれに感染のリスクがあり、開催は困難である。	(成人式)国のイベント開催に関する通知等に準拠した、安全な開催方法の検討する。 (わかもののみち)高校生が参加しやすい日程を検討し。講師やサポーターによる高校生の活動フォローを強化していく。 (青少年・乳児ふれあい促進事業)講座形式による開催も検討したが、当該事業については、中学生と赤ちゃんの「ふれあい」が大切な要素であることから、今後も開催に向けた検討を継続していく。
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	3 地域社会や世界で力を発揮できる人材を育成します
----	---------------------------

施策	2 グローバルに活躍する人材の育成
----	-------------------

施策の目的	今後、2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催控え、グローバル化が一層進展していくことが想定されます。静岡市では、グローバル化に対応した教育を実施し、自信をもって異なる文化の人とのコミュニケーションをとることができ、地元への愛情をもちながら将来的には国際的に活躍できる人材を育成します。
-------	--

評価責任者	所属	教育局 学校教育課
	氏名	課長 毛利 敏久

(1) 総合評価

総合評価	年度	評価	理由
総合評価	令和元年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	成果指標における実績値が前年度に比べ若干向上したものの、目標値を大幅に下回る結果となった。しかし、教職員の長期海外派遣による指導者の英語力や資質の向上を図るとともに、学校へのALTの派遣やイングリッシュキャンプなどの取組により、児童生徒の英語力や異文化理解の向上を図ったことを踏まえ、総合的に判断したため。
	令和2年度	—	新型コロナウイルス感染症対応に伴う学校の負担軽減の観点から、文部科学省が行う令和2年度の「英語教育実施状況調査」が中止となり、成果指標における実績値の基礎データが得られないため
	令和3年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	成果指標における実績値が目標値を大幅に下回る結果となった。しかし、小学校におけるGET（英語が堪能な地域人材）の配置時数を増やしたりALTを派遣したりするなど、外部人材の活用により小中学校における英語の授業の充実を図るとともに、イングリッシュデイなど授業外で英語に触れる活動の実施により、児童生徒の英語力や異文化理解の向上を図ったことを踏まえて、総合的に判断したため。
	令和4年度	—	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
		2	全国平均以上	—	—	—		
		3	45.5%以上	23.7%	52.1%	d		
		4	全国平均以上	—	—	—		
指標以外の成果			1					
			2					
			3					
			4					

(1) 文部科学省の英語教育実施状況調査のうち、「中学校卒業時にCEFR A1レベル（英検3級）相当以上の力を持つ生徒の割合」について、令和3年度の実績値が46.7%（国の目標値50%）となり、平成30年度当時の実績値37.0%と比較して9.7ポイント上昇したことから、英語力の向上が図られてきていることがわかる。
 (2) 各小学校での英語が堪能な地域人材（GET）及びALTの活用に関するアンケートにおいて、以下の回答を得られたことから、児童生徒の英語力や異文化理解の向上を図ることができた。
 ①GET
 ・英語でのコミュニケーションを楽しんだ児童の割合 93.8%（GET推進校における児童へのアンケート）
 ・外国の文化や生活について興味をもつことができた児童の割合 84.7%（GET推進校における児童へのアンケート）
 ・児童の学習意欲が向上したと感じた学校の割合 97.3%（全校活用事業調査）
 ・教員への授業支援が良いと感じた学校の割合 100%（全校活用事業調査）
 ②ALT
 ・生徒のコミュニケーション能力が向上したと思う学校の割合 97.7%（全校活用状況調査）
 ・生徒の言語や文化の興味関心が高まったと思う学校の割合 97.7%（全校活用状況調査）
 (2) 小中学校で、児童生徒がALTと授業以外の日常場面で気軽に英語を話す場として、イングリッシュデイを実施し、学校へのアンケート調査を行ったところ、約8割の学校が、「英語に触れる機会を充実させることができた」・「英語でのコミュニケーションを楽しむ姿が見られた」と回答しており、自信をもって英語でコミュニケーションができる人材の育成を図ることができた。

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
英語を活用したコミュニケーション力向上プロジェクト (学校教育課)	①ALTの招致(35名を各中学校及び高等学校へ配置) ②担任教員とALTによる英語授業の実施 ③英語が堪能な地域人材(GET)の活用 ④英語に触れる機会の拡充(イングリッシュデイの実施)	1	1	49,741	0	46,464	2.0	1.0	1.0	○
			2	53,457	0	40,002	2.0		2.0	
			3	54,869	0	44,239	2.0		2.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
教職員研修事業(教職員海外派遣研修) (教育センター)	①英語教育の研究及び研究論文報告並びに教材作成 ②姉妹都市であるシェルビービル市に教員を派遣(令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)	2	1	1,090	0	1,040	1.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	1.0		0.0	
			3	0	0	0	1.0		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
しずおか学の推進(郷土教育の推進)(学校教育課)	①社会科副読本や地図の改訂、配布 ②しずおか学副読本の活用	3	1	4,130	0	4,120	0.5	0.0	0.0	○
			2	3,709	0	2,632	0.5		0.0	
			3	1,525	0	579	0.5		0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例(◎:計画より進んでいる、○:計画どおり進んでいる、△:計画より遅れている、—:計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	英語検定受験者数の増加及び授業以外での英語に接する機会の拡充が必要である。	保護者へ啓蒙や周知を行う。また、イングリッシュデイの実施により機会を拡充していく。
令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため、新規ALTが入国できず欠員が生じている。	複数校配置などALTの配置計画を見直し、学校への影響を最小限にする。
令和3年度	・当該施策の成果指標について、大学受験への英語の外部試験利用が一旦見送りになるなど、英語教育における外部試験の活用に係る状況に若干変化があったことなどから、現在の成果指標のみでは施策の評価が正確に行えない可能性がある。 ・小学校5・6年生においては、GETの配置時数を増やしてきたことに加え外国語専科教員が配置されるようになり、外国語授業の充実が図られてきたが、GETやALTとの役割分担等により、さらに効果的な授業となるよう、引き続き研究を行う必要がある。	・今後静岡市の英語教育をさらに推進していくに当たり、施策をより正確に評価することができるよう、今後評価方法について再検討を行う必要がある。 ・学校現場の英語教育に係るニーズを適切に把握し、GETやALTの効果的な活用方法等と効果・課題等について、研究を進めていく。
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	3 地域社会や世界で力を発揮できる人材を育成します
----	---------------------------

施策	3 未来へ向けた教育環境の整備
----	-----------------

施策の目的	人工知能・ロボット技術の発展により今は存在しない仕事が生まれるなど、予測できない社会の到来が言われています。そのような社会を生き抜く子どもたちの確かな力（学力・資質・能力）を伸ばし、本市さらには我が国の未来を担う人材として育成するために、小中一貫教育、小・中学校における教育用ICTの活用、校務支援システムや高等教育の在り方の検討など、「未来に向けた教育環境の整備」を進めます。
-------	---

評価責任者	所属	教育局 教育総務課
	氏名	課長 加藤 貴彦

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	両河内地区の小中学校統合について地元の合意形成が図られたことから、経営会議に付議し、令和4年度の施設一体型小中一貫校の開校が決定した。また、ICTを活用した学校間交流やALTとの遠隔授業等の実施により、中山間地の教育環境の充実が図られた。また、ICT支援員による要請訪問を実施することにより、授業における教員のICT活用が増えた。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	足久保小学校の移転について重要政策会議に付議し、美和中学校への令和4年度移転が決定した。また、蒲原地区についても、施設一体型小中一貫校化に向けて重要政策会議に付議し方向性を決定するなど、適正規模・適正配置の取組が着実に進んだ。静岡型ICT教育の推進に向け、小・中学校の校内ネットワークの環境整備が完了するとともに、小学4年生から中学3年生までの児童・生徒を対象として、2in1のタブレット型の学習用端末を導入することができた。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	足久保小学校の移転及び両河内地区の施設一体型小中一貫校の開校に向けて最終調整を行ったほか、藁科地区において、保護者や地域からの適正規模・適正配置に向けた相談や要望に対し、将来に向けた教育環境について検討会を開催するなどの支援を行い、適正規模・適正配置の取組が着実に進んだ。
	令和4年度	—	理由	

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
成果指標	教員が大型提示装置等のICTを活用した授業を1クラス当たり1回/週以上行った学校の割合	43.1% (小) 51.2% (中)	1	小・中ともに70%	小 71.1% 中 57.2%	小 101.6% 中 81.7%	b	平成30年度調査時の全国平均が児童・生徒とも70%を上回っており、その数値を目標値の目安とした。
			2	小・中ともに70%	—	—	—	
			3	小・中ともに70%	小 90.5% 中 83.7%	小 129.3% 中 119.6%	s	
			4	小・中ともに70%	—	—	—	
指標以外の成果			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
ICT教育の推進(教育センター)	①静岡市立小・中学校の教育情報機器の維持・管理 ②静岡市立小・中学校のネットワーク環境の維持・管理 ③静岡市立小・中学校のホームページの維持・管理 ④静岡市立小・中学校情報通信ネットワーク環境の整備 ⑤児童・生徒用の学習用端末の整備	1	1	2,612,976	0	238,517	1.3	0.1	0.0	○
			2	1,895,971	1,706,250	2,872,795	1.3	0.1		
			3	809,444	254,754	945,102	3.0	0.9		
			4	—	—	—	—	—	—	
小・中学校校務支援システム管理運営事業(教育センター)	①静岡市立小・中学校校務支援システムの維持・管理	2	1	179,476	0	179,475	1.3	0.1	0.0	○
			2	179,554	0	179,404	1.3	0.1		
			3	185,016	—	183,972	1.5	0.1		
			4	—	—	—	—	—	—	
小中一貫校整備事業(教育施設課)	①清水両河内地区の小中学校統合に向けた施設整備(施設一体型小中一貫校) ②蒲原地区の小中学校統合に向けた施設整備に係る設計業務委託(施設一体型小中一貫校)	2	1	160,600	0	159,520	3.3	0.0	0.0	○
			2	40,000	0	31,460	3.3	—		
			3	485,400	0	191,716	3.5	—		
			4	—	—	—	—	—	—	
市立小・中学校適正規模・適正配置の推進(教育総務課)	①施設一体型小中一貫校に向け、両河内地区(R4開校予定)において準備委員会や地元説明会を継続実施し、蒲原地区(R2地元から要望書提出)でも準備委員会や地元説明会を実施 ②足久保小学校の美和中学校敷地へのR4移転に向け、地元説明会を実施	1	1	—	—	—	1.0	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	1.0	0.0		
			3	—	—	—	1.8	0.0		
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例(◎:計画より進んでいる、○:計画どおり進んでいる、△:計画より遅れている、—:計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	GIGAスクール構想の実現に向け、たくさんのICT端末機器が配備される。校内ネットワーク環境の再整備等、各教室でICTを活用し、一層主体的に学ぶ姿を引き出せる環境整備が求められる。	学校現場で円滑に活用ができるよう、現場の意見を取り入れながら環境整備を行っていく。また、実践事例等について、公開授業や校務支援パソコン等を活用して各学校へ広く普及啓発していく。
令和2年度	小学1年から3年までの児童の学習用端末及び教師用端末の整備に加え、整備に伴う情報通信量の増加に対応すべく、各校におけるインターネット接続環境を、センター集約方式からローカルブレイクアウト方式へ転換を図っていく必要がある。	小学3年の児童の学習用端末及び教師用端末の整備を行っていく。また、大規模校を中心として、ローカルブレイクアウト方式への転換を図り、学校でのICT教育の円滑な活用ができるようにしていく。
令和3年度	残る小学1・2年の児童の学習用端末の整備を進めることにより、全ての児童生徒への配備が完了することから、一層の教員の指導力向上を図る必要がある。	コールセンターを開設し、ICTを活用した指導に困難を抱える教員の相談に応ずるほか、ICT支援員の学校訪問を通じて、授業支援、校内研修等の機会を設け、ICT利活用を通じた授業づくりを一層支援していく。
令和4年度	—	—